

BTMU CHINA WEEKLY

発行：三菱東京UFJ銀行 国際業務部 中国業務支援室

編集：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 海外アドバイザー事業部 中国グループ 情報開発チーム

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は6月中旬から下旬にかけて公布また施行された価格引き上げに関する通知を中心にとりあげました。

[規則]	
○「国家発展改革委員会の精製油価格調整に関する通知」(発改電[2008]205号、2008年6月19日、同年6月20日実施)	ガソリンとディーゼル油の工場出荷価格をトン当たり1000元、航空燃料は同じく1500元引き上げる。これにより、ガソリンの全国平均基準小売価格は5980元から6980元に約16.7%アップ。同時に、中国石油、中国石化集団及び各小売企業に、上下8%の範囲で小売価格の変動を容認しており、8%引き上げた場合、リッター当たり0.8元の上昇となる。なお、液化ガスと天然ガスは据え置く。
○「国家発展改革委員会の電力価格引き上げの関係問題に関する通知」(発改電[2008]207号、2008年6月19日発布、同年7月1日実施)	省級電力網の販売価格をキロワット時当たり0.025元、約4.7%引き上げ。チベットと四川など地震災害地区を除き、民生用、農業生産用、化学肥料生産用は据え置く。石炭価格の高騰、発電所への脱硫装置設置、送電網整備のための投資増などの影響とされる。
○「国家発展改革委員会、鉄道部の鉄道貨物輸送価格の調整に関する通知」(発改価格[2008]1558号、2008年6月23日発布、同年7月1日実施)	2006年4月10日以来の引き上げ。20フィートコンテナをフルに使用して1000キロ輸送した場合、従来の1142.4元から1256.4元に約10%の上昇となる。
○「国家発展改革委員会、中国民用総局の国内航空路線旅客運輸燃油付加徴収基準の調整に関する通知」(発改価格[2008]1568号、2008年6月24日発布、同年7月1日実施)	いわゆる燃油サーチャージの引き上げ。2005年8月1日に初めて導入してから4回目の調整。800キロ未満の路線で1人当たり60元から80元に、800キロ以上の路線では100元から150元に引き上げ。普通運賃の10%の乳幼児は免除、同じく50%の子供は上記の半額とされている。
○「国土資源部の耕地占用・補充バランス管理の厳格化に関する緊急通知」(国土資電発[2008]85号、2008年6月26日発布・実施)	耕地を建設用地に転用する場合、別に耕地を補充しなければならないという政策が採られているが、地方に“脱法”的な行為が後を絶たないことから出された緊急の通知。①国务院の許可がない限り省・自治区・直轄市を跨いで補充してはならないこと、②省・自治区・直轄市内の市・県の非農業建設占用耕地はその行政区域内で補充すること、などが述べられている。

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
国際事業本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆**人民銀行アンケート 個人・企業ともに物価上昇を懸念**: 人民銀行(中央銀行)が行った第2四半期の全国都市部預金者アンケートによると、「物価高は受容し難い」との割合は45%に止まり、2007年以来初めて低下、第1四半期の49.2%に比べると4.2ポイント減少した。但し、回答者の50.5%が、第3四半期には「物価が上昇する」と見ており、引き続き物価上昇懸念が燻っている。同時に企業対象に行われたアンケートでは、44.5%が生産財の価格が上昇したと回答、エネルギー、一部原材料の価格上昇のスピードが速く、インフレ圧力が強まっているとの見方を示した。製品市場については、内需が旺盛で、外需もやや好転しつつも、輸出の受注は過去2年と比べると依然低い水準にあると回答した。

【産業】

◆**北京五輪開催前後の北京市交通規制**: 北京市政府等は、五輪・パラリンピック開催期間中の交通渋滞の緩和や大気汚染の軽減のため、北京市の交通規制を発表した。トラックについては、北京ナンバー車は、「奇数、偶数通行(奇数ナンバーは奇数日、偶数ナンバーは偶数日のみ通行可)」規制を行い、市中心部の通行を禁止。北京以外のナンバー車は、生産・生活用物資を輸送する場合、通行書があれば通行可能、それ以外の車は迂回しなければならない。

ナンバー	7月1日~7月19日	7月20日~9月20日
北京ナンバー車	黄色標識車(注1) 乗用車等	終日通行禁止 終日通行禁止
	トラック等	企業用車3割使用控え。 「奇数、偶数通行」を実施。企業用車は7割使用控え。
北京以外ナンバー車	乗用車等	「奇数、偶数通行」を実施。6時~24時、六環路以内での通行を禁止。
	トラック等	グリーン標識(注1)車に限る。通行書の取得が必要。 7月1日~7月19日の規制に加え、「奇数、偶数通行」を実施。 7月1日~7月19日の規制に加え、「奇数、偶数通行」を実施。

注1: 環境基準を満たさない燃費の悪い自動車等に対し、環境保護部門より黄色標識が発行される。環境基準を満たした場合はグリーン標識が発行される。

注2: 通行書の申請は北京市運輸管理部門の批准、北京市公安交通管理部門への届出が必要。

【貿易・投資】

◆**北京市、深圳市 最低賃金引き上げ**: 北京市、深圳市の労働保障局は相次いで最低賃金の引き上げを発表。北京市は物価上昇の中、低所得者層の生活保障の為に7月1日より最低賃金を730元/月から800元に引き上げた。また、深圳市の経済特区でも7月1日より850元から1,000元に引き上げ、国内で最も高い水準となっている。なお、同市は物価上昇の対応に加え、賃上げによる有能な人材確保と産業の高度化を目指すという。

< 主要都市の最低賃金 > (2008年7月1日現在) (元/月)

市	実施日	月額	引き上げ前
北京	2008.07.01	800	730
上海	2008.04.01	960	840
天津	2008.04.01	820	720
大連(大連経済技術開発区、大連保稅区)	2007.12.20	700	650
深圳(特区内)	2008.07.01	1000	850
広州	2008.04.01	860	780

出所: 各省市労働・社会保障機構ホームページ

◆**EUの新環境規制 中国輸出企業に打撃か**: EUは6月27日から毒性の高い有機フッ素化合物のPFOS(パーフルオロオクタンサルホン酸)の使用制限を開始した。基準値を超えるPFOSを含有する製品の域内流入を禁止するもの。PFOSは界面活性剤の成分として紡績製品、皮革、化粧品等に広く使用されるが、中国では基準を満たす活性剤は開発されておらず、対応にはコストが嵩み、加えて昨今の人民元高騰や増値税輸出還付率の引下げ等もあり、今後これらの製品を輸出する企業への深刻な影響が懸念される。

【金融・為替】

◆**中台両岸 金融分野で関係強化の動き**: 台湾当局は30日から、台湾本島内での人民元両替業務を、一回あたり2万円を上限に解禁した。また、26日には、台湾行政院の金融監督管理委員会で「兩岸証券投資修正案」が通過、5項目の金融業務における規制緩和の内容が明らかになった。中国国内適格機関投資家(QDII)に対して、外国投資ファンドやETF(上場投資信託)を通じた間接的な台湾への投資を認める方針。さらに、台湾投資ファンドの大陸株等に対する投資規制も緩和する方向としている。

人民元の動き

日付	Open	Range	Close	前日比	JPY Close	前日比	HKD Close	前日比	EUR Close	前日比	金利(1wk)	上海A株指数	前日比
2008.06.23	6.8792	6.8680~6.8816	6.8740	-0.0061	6.3809	-0.0077	0.8807	-0.0007	10.6705	-0.0425	3.0400	2895.98	-74.95
2008.06.24	6.8736	6.8683~6.8745	6.8699	-0.0041	6.3599	-0.0210	0.8799	-0.0008	10.6928	0.0223	3.0800	2940.59	44.61
2008.06.25	6.8686	6.8620~6.8695	6.8653	-0.0046	6.3610	0.0011	0.8794	-0.0005	10.6995	0.0067	3.2500	3047.53	106.94
2008.06.26	6.8625	6.8612~6.8670	6.8657	0.0004	6.3598	-0.0012	0.8793	-0.0001	10.7535	0.0540	3.2600	3044.07	-3.46
2008.06.27	6.8618	6.8608~6.8627	6.8622	-0.0035	6.4549	0.0951	0.8793	0.0000	10.8188	0.0653	3.3000	2882.95	-161.12

RMB レビュー&アウトルック

先週末の中銀総裁によるインフレ抑制に向けた強い政策措置を必要とするとの発言が当局による人民元の上昇容認を再び想起させ、今週の人民元は前週末比小幅高となる6.8792でオープン、直後に6.8680まで上昇した。その後は月末に向けた実需筋のドル買いや預金準備率引き上げに関連した地場金融機関によるドル買いなどにより一時的に6.8800台まで反落する場面も見られたものの総じて人民元上昇圧力も強く、為替制度変更後の最高値となる6.8608を示現、高値水準で越過となった。6月は対米ドルで1%を超える上昇となっており、また一部報道では5月末時点での外貨準備高が1兆8000億ドルに迫るなど引き続き外貨流入が高水準で継続していることが覗われ、来週も引き続き、じり高推移を予想する。

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいませよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作権法により保護されています。